

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月5日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期 (自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイイトホールディングス (旧会社名 株式会社ソフトクリエイイト)
【英訳名】	SOFTCREATE HOLDINGS CORP. (旧英訳名 Softcreate Co., Ltd.) (注)平成24年6月22日開催の定時株主総会の決議により、平成24年10月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 林 宗治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 (注)平成24年10月1日付で本店所在地は、東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号から上記のとおり移転いたしました。
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務管理部長 佐藤 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03-3486-0606(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務管理部長 佐藤 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,500,623	7,313,519	8,891,820
経常利益 (千円)	807,531	891,978	1,113,239
四半期(当期)純利益 (千円)	446,597	460,365	553,531
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	456,461	472,381	637,318
純資産額 (千円)	4,553,425	5,052,618	4,741,393
総資産額 (千円)	6,154,746	6,912,561	6,815,478
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	105.94	108.51	131.19
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	103.99	106.70	128.82
自己資本比率 (%)	72.0	71.0	67.6

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	37.91	34.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は純粋持株会社体制の移行に伴い、平成24年10月1日付で当社のECソリューション事業、システムインテグレーション事業及び物品販売事業を新たに設立した当社100%子会社2社に承継いたしました。

また、当社は「株式会社ソフトクリエイイト」から「株式会社ソフトクリエイイトホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を純粋持株会社体制移行後の事業に合わせて変更しております。

主要な連結子会社の異動は、次のとおりであります。

< ECソリューション事業 >

当第3四半期連結会計期間において、会社分割により新たに設立した株式会社ecbeingを連結の範囲に含めております。

< システムインテグレーション事業 >

当第3四半期連結会計期間において、会社分割により新たに設立した株式会社ソフトクリエイイトを連結の範囲に含めております。

< 物品販売事業 >

当第3四半期連結会計期間において、会社分割により新たに設立した株式会社ソフトクリエイイトを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあることや、景気対策への期待感から円安や株高の進行等により、企業の設備投資にも緩やかながら持ち直しの兆しが見え始めております。一方で、欧州の債務問題や中国の成長が鈍化傾向にあること等の影響により、景気の先行きは依然として予断を許さない状況であります。

当社グループが属するIT業界におきましては、EC市場の拡大を背景としたECサイト構築需要の拡大やクラウドサービスの浸透、スマートフォンやタブレット端末の普及等の需要に支えられ、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループの中核事業であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」を活用したECソリューション事業の業績拡大に注力した結果、ECソリューション事業売上高の伸長により、売上高は73億13百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は7億91百万円（同0.3%増）、経常利益は8億91百万円（同10.5%増）、四半期純利益は4億60百万円（同3.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ECソリューション事業

ECソリューション事業は、ECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の販売、カスタマイズ及び保守の売上高が堅調に伸長したことに加え、プロモーション等の付加価値サービスの売上高が伸長したことにより、売上高は34億円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は8億6百万円（同12.2%増）となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、「X - p o i n t」等のプロダクト販売が伸長したことに加え、ネットワーク構築売上高の伸長により、売上高は15億97百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は5億89百万円（同5.8%増）となりました。

物品販売事業

物品販売事業は、パソコン等のリプレイス需要により、売上高は23億15百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は1億10百万円（同90.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は67百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は、平成24年10月1日付で会社分割を行ったことにより、当第3四半期累計期間において、従業員が245名減少（前事業年度末比89.4%減）し、29名となっております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについての重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は69億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が2億1百万円減少したものの、商品・未成業務支出金が73百万円、有形・無形固定資産が1億85百万円増加したこと等によるものであります。

負債の変動について

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は18億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。これは、主に買掛金が1億2百万円、未払法人税等が1億10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の変動について

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は50億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億90百万円増加したこと等によるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針についての重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,540,413	4,540,413	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,540,413	4,540,413		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年11月30日
新株予約権の数(個)	4,500(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,241(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成27年12月12日 至 平成31年12月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,241 資本組入額 621
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役又は監査役が任期満了により退任した場合、又は執行役員もしくは従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を相続することができる。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。 その他権利行使の条件は、平成24年11月30日開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。

ただし、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

3 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)	2,700	4,540,413	437	845,791	434	876,051

(注) 資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 293,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,243,000	42,430	
単元未満株式	普通株式 1,613		
発行済株式総数	4,537,713		
総株主の議決権		42,430	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	293,100		293,100	6.46
計		293,100		293,100	6.46

(注)1 株式会社ソフトクリエイトは、平成24年10月1日付で株式会社ソフトクリエイトホールディングスに商号変更しております。

2 株式会社ソフトクリエイトの住所は、平成24年10月1日付で本社移転により東京都渋谷区渋谷2-15-1に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,537,802	2,427,841
受取手形及び売掛金	1,666,067	1,464,761
有価証券	-	686,132
商品	109,448	128,599
未成業務支出金	70,560	125,338
その他	246,751	730,278
貸倒引当金	2,321	814
流動資産合計	5,628,308	5,562,136
固定資産		
有形固定資産	198,253	310,870
無形固定資産	336,059	409,388
投資その他の資産		
投資有価証券	242,476	237,192
その他	421,907	404,500
貸倒引当金	11,527	11,527
投資その他の資産合計	652,856	630,166
固定資産合計	1,187,170	1,350,425
資産合計	6,815,478	6,912,561
負債の部		
流動負債		
買掛金	877,625	775,391
未払法人税等	195,765	85,190
賞与引当金	198,807	101,888
工事損失引当金	-	2,499
その他	541,092	610,800
流動負債合計	1,813,290	1,575,770
固定負債		
退職給付引当金	122,015	134,617
役員退職慰労引当金	138,779	149,554
固定負債合計	260,794	284,171
負債合計	2,074,085	1,859,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	844,624	845,791
資本剰余金	902,035	902,850
利益剰余金	3,160,591	3,451,341
自己株式	296,792	288,696
株主資本合計	4,610,459	4,911,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	2,953
その他の包括利益累計額合計	176	2,953
新株予約権	17,371	15,754
少数株主持分	113,738	128,531
純資産合計	4,741,393	5,052,618
負債純資産合計	6,815,478	6,912,561

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,500,623	7,313,519
売上原価	4,423,289	4,990,147
売上総利益	2,077,334	2,323,372
販売費及び一般管理費	1,288,493	1,531,861
営業利益	788,841	791,510
営業外収益		
受取利息	8,101	5,803
受取配当金	542	278
受取手数料	5,730	4,920
為替差益	32	92,688
貸倒引当金戻入額	713	1,844
その他	3,692	1,422
営業外収益合計	18,813	106,957
営業外費用		
持分法による投資損失	-	5,777
その他	123	712
営業外費用合計	123	6,490
経常利益	807,531	891,978
特別利益		
固定資産売却益	14,594	-
保険解約返戻金	-	4,306
その他	753	242
特別利益合計	15,348	4,549
特別損失		
投資有価証券売却損	1,408	-
投資有価証券評価損	4,807	2,103
固定資産除却損	5,247	16,257
事務所移転費用	350	50,740
その他	11	11,821
特別損失合計	11,825	80,922
税金等調整前四半期純利益	811,054	815,604
法人税、住民税及び事業税	289,805	284,942
法人税等調整額	60,361	55,502
法人税等合計	350,167	340,445
少数株主損益調整前四半期純利益	460,887	475,158
少数株主利益	14,289	14,793
四半期純利益	446,597	460,365

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,887	475,158
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,425	2,777
その他の包括利益合計	4,425	2,777
四半期包括利益	456,461	472,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,525	457,587
少数株主に係る四半期包括利益	13,935	14,793

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、会社分割により新たに設立した株式会社ecbeing及び株式会社ソフトクリエイトを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	155,064千円	198,763千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	126,152	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	84,497	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	84,724	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	84,890	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,881,293	1,449,182	2,170,147	6,500,623		6,500,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,738	1,640	2,155	7,533	7,533	
計	2,885,032	1,450,822	2,172,302	6,508,157	7,533	6,500,623
セグメント利益	718,826	556,793	57,962	1,333,581	526,050	807,531

(注)1 セグメント利益の調整額 526,050千円は、セグメント間取引28,960千円、その他調整額20,032千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 575,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ECソリューション事業	システムイン テグレーション事業	物品販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,400,109	1,597,974	2,315,435	7,313,519		7,313,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,400	79,262	49,307	133,970	133,970	
計	3,405,509	1,677,237	2,364,743	7,447,489	133,970	7,313,519
セグメント利益	806,329	589,347	110,322	1,505,999	614,021	891,978

(注)1 セグメント利益の調整額 614,021千円は、セグメント間取引 50,714千円、その他調整額70,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 633,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

(共通支配下の取引等)

純粋持株会社体制への移行に伴う会社分割

当社は、平成24年6月22日開催の定時株主総会において承認可決されたとおり、平成24年10月1日付で、会社分割を実施し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	事業の内容
ECソリューション事業	ECサイト構築パッケージ「ecbeing」の販売、カスタマイズ、保守、SEO対策、リスティング、プロモーションサービス等の提供、データセンターでのホスティングサービス
システムインテグレーション事業	ソフトウェアプロダクト「Assetment」「L2Blocker」の販売、開発及び保守、ネットワーク構築保守、ホスティングサービス、受託開発
物品販売事業	パソコン、サーバー等のIT機器及び市販パッケージソフトウェア等の物品販売

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的方式

当社を分割会社とし、新設分割承継会社2社を承継会社とする新設分割です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ecbeing(当社の連結子会社)

株式会社ソフトクリエイト(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが純粋持株会社体制へ移行した目的は次のとおりであります。

持株会社を核として、グループの戦略的マネジメントの強化並びに経営資源配分の適正化を図る。

各事業会社における意思決定の迅速化並びに責任と権限の明確化により、事業としての競争力や効率性の更なる向上を図る。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	105円94銭	108円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	446,597	460,365
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	446,597	460,365
普通株式の期中平均株式数(株)	4,215,682	4,242,432
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	103円99銭	106円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	78,932	71,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第7回新株予約権 (普通株式 450,000株) この概要は、「第3提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 84,890千円
(2) 1株当たりの金額 20円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 5日

株式会社ソフトクリエイトホールディングス
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 清 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトホールディングス（旧会社名 株式会社ソフトクリエイト）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトホールディングス（旧会社名 株式会社ソフトクリエイト）及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期 報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。